

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和4年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
1	学校給食衛生管理事業	学校給食センター	世界的に食物価格が高騰する中、給食にかかる賄材料費も値上がりしているが、児童の保護者からの負担金を増額せずに給食の供給を維持した。(小学校分)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	14,787,283	10,600,000	保護者が負担する現在の学校給食費では賄うことができない給食食材価格の値上がり分を公費負担することで、小学校給食の安定供給と保護者負担の軽減を図ることができた。
2	湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業	学校給食センター	世界的に食物価格が高騰する中、給食にかかる賄材料費も値上がりしているが、生徒の保護者からの負担金を増額せずに給食の供給を維持した。(中学校分)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	8,097,093	4,700,000	保護者が負担する現在の学校給食費では賄うことができない給食食材価格の値上がり分を公費負担することで、中学校給食の安定供給と保護者負担の軽減を図ることができた。
3	総合窓口関連事業(マルチコピー機の導入)	ライフサービス課	コロナ禍において、行政窓口における3密回避、窓口での接触機会の削減を目的として、マイナンバーカードを利用して各種証明書を取得できるマルチコピー機を本庁舎1階フロアに設置した。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	4,950,000	3,900,000	マルチコピー機の利用による証明書発行実績は令和5年3月のひと月で225件(コピー機利用を含めると498件)にのぼり、窓口の混雑も一定解消され、職員との接触機会も減らすことができた。
4	介護保険基盤整備事業	高齢福祉推進課	世界的に原油価格が高騰する中、影響を受けている介護保険サービス事業所を支援することを目的として、利用者の送迎、居宅への訪問等のサービス提供に使用する車両の燃料費用に対する給付を行った。給付基準額:車両1台あたり12,000円	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	7,392,000	5,900,000	本市ホームページによる周知と郵送での案内を2回行い、電子申請を活用して、短期間で616台分の申請に対して給付まで実施し、介護保険サービス事業所を支援することができた。 申請台数616台×車両1台あたり12,000円=7,392,000円
5	障害福祉推進事業	障害福祉課	世界的に原油価格が高騰する中、影響を受けている障害福祉サービス等事業所を支援することを目的として、利用者の送迎、居宅への訪問等のサービス提供に使用する車両の燃料費用に対する給付を行った。給付基準額:車両1台あたり12,000円	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,606,000	2,000,000	本市および湖東福祉圏域内に所在する障害福祉サービス等事業所計41事業者、車両台数233台に対する支援を行ったことで、障害福祉サービス等の事業の継続に寄与できた。
6	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	小学校および中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、学校教育活動を継続することにより、学びの場を保障した。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	31,417,526	12,500,000	小学校17校および中学校7校、全24校において、消毒液、手袋、除菌シート、パーティション等を購入したほか、空気清浄機、大型扇風機等を設置したことにより、感染防止に資することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和4年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
7	行政情報化事業	情報政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により加速されるGIGAスクール構想の推進および在宅勤務の推進に伴う環境整備を行い、在宅勤務やオンライン授業、在宅学習等を推進することにより、感染症の感染リスクを低減した。	③-I-3. 感染防止策の徹底	9,607,356	9,600,000	GIGAスクール構成を推進するためのネットワーク運用および在宅勤務や分散勤務を可能とするネットワーク運用を引き続き実施することができた。
8	彦根市病院事業会計繰出・補助	病院総務課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、一般会計から彦根市病院事業会計に繰出しを行い、医療提供体制の強化を図った。	③-I-1. 医療提供体制の強化	38,744,445	30,900,000	感染病棟で従事する医師、看護師、技師等のスタッフが使用する除菌・消毒剤、マスク、エプロンや手袋を整備することで大規模な院内クラスターの抑制やスタッフ間での感染予防を図ることができた。
9	総合窓口関連事業(個人番号カード交付予約システムの導入)	ライフサービス課	コロナ禍において、来庁者の混雑緩和を目的に、マイナンバーカードの交付予約システムを運用している。	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,230,800	1,700,000	1日最大で平日48人、休日開庁日52人の予約が可能となり、年間8,802件の予約を受け付けることができた。結果的に交付窓口に殺到する来庁者の分散が図れ、感染拡大防止に寄与した。
10	中小小売商業対策事業	地域経済振興課	地域経済の基盤である商店街に対して、商店街として取り組む新型コロナウイルス感染症対策の経費(感染症対策に係る消耗品、啓発物等)を補助し、その支援を行った。	③-I-4. 事業者への支援	72,227	50,000	商店街からの申請は2件あった。イベント等集客事業を行う際に、検温器や消毒液の購入および設置を行われ、来街者が安心して参加できるよう対策を講じることが出来た。マスクを購入し、組合員へ着用を促すことで、接客における感染予防対策を徹底された。
11	地域経済対策リフォーム事業	地域経済振興課	地域経済活性化の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う消費の冷え込み等を防止するため、助成金を交付した。また、施工業者は、市内業者に限定していることから、市内産業への好影響が期待される。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	19,192,000	14,900,000	総工事金額337,094,610円に対して助成金額19,192,000円(助成件数238件)となり、17.56倍の事業効果を得ることができ、市内の産業・雇用に活性化、居住環境の向上に繋がった。
12	秋のご城下にぎわい市開催事業	観光交流課	春に実施しているご城下にぎわい市とは異なり、秋のご城下にぎわい市については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による観光消費の冷え込みに対する事業者支援として、令和3年度から実施しているものであり、令和4年度も支援を継続し、観光振興を図った。	③-I-4. 事業者への支援	2,117,769	1,600,000	令和4年10月21日～12月4日までの45日間開催し、来場者数は14,830人、売上金額は27,460,737円にのぼるなど、多くの観光客にお越しいただき、事業者支援も行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和4年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
13	誘客・宣伝事業	観光交流課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済の回復のため、オンライン予約サイトとの連携による宿泊クーポンを交付することにより、市内における宿泊観光客等の誘客を図った。	③-I-4. 事業者への支援	30,780,814	24,600,000	実績として、人泊数では20,527人泊、割引額合計に関しては24,140,000円にもものぼり、年間を通じて安定的に宿泊客を確保できた。
14	自治会支援事業	まちづくり推進課	自治会向けの補助金である「まちづくり推進事業総合補助金」において、自治会が維持管理を行う防犯灯の電気代に対して補助を行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、電気代が高騰していることから、当初の見込みを上回る部分についても支援を行った。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,081,584	800,000	合計288の自治会に対し、当初の見込みを上回る部分の電気代についても補助を行うことで、自治会の経済的負担を軽減するとともに、自治会活動の活性化につなげることができた。
15	社会体育施設管理運営事業	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症対策として、彦根市スポーツ・文化交流センターおよび稲枝地区体育館、武道場に来客者用のサーマルカメラを設置し、感染拡大の防止を図った。	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,755,600	1,400,000	各施設に合計7台のサーマルカメラを設置して、感染予防に必要な検温環境を整備することで、感染防止対策を図ることができた。
16	庁舎維持管理事業	公有財産管理課	新型コロナウイルス感染症対策として、市役所本庁舎に設置しているエレベーター(4基)の操作ボタンに非接触登録機能を追加し、感染拡大の防止を図った。	③-I-3. 感染防止策の徹底	825,000	600,000	操作ボタンを非接触化することで、来庁者および職員に対して、新型コロナウイルス感染への不安を軽減することが出来た。
17	感染症予防事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の検査業務に従事する人材を育成し、対応を迫られた際に必要な医療体制を確保できるよう、検査業務に必要な資格の取得を希望する者に対して、補助金を交付した。	③-I-3. 感染防止策の徹底	78,836	50,000	交付者数1名。資格取得後、彦根休日急病診療所の検査業務に従事し、発熱外来の体制確保につながった。
21	コミュニケーション支援事業	障害福祉課	手話通訳を必要とする方が新型コロナウイルス感染症等に感染し、医療機関を受診した際に、市の手話通訳者と意思疎通を図る必要があるため、Wi-Fi環境の整っていない医療機関に対し、貸し出すためのポケットWi-Fiやヘッドセット、スクリーンなどの整備を行った。	③-I-3. 感染防止策の徹底	92,893	70,000	ポケットWi-Fiやヘッドセット、スクリーンなどを整備し、手話通訳を必要とする方のうち、新型コロナウイルス感染症等への感染が疑われる場合の病院受診について、100%の遠隔手話通訳対応を目指したが、環境整備後、幸いにして、該当する利用者は無かった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和4年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
22	保育所等原油価格・物価高騰等対応給付金事業	幼児課	世界的な原油価格・物価高騰の影響を受けている民間保育所等を支援するため、施設の維持・管理費(電気代・ガス代)や食材料費に対する給付を行った。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	27,198,680	18,700,000	市内の民間保育所33園に対して、施設の維持・管理に係る費用(電気・ガス料金)と食材料費に係る補助を行うことで、物価高騰下においても保育体制を維持することに寄与できた。
26	農業経営継続緊急支援事業	農林水産課	世界的な原油ならびに化学肥料価格等の高騰により大きな影響を受ける担い手農家の経営安定化を図ることを目的として、緊急支援事業補助金を給付した。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	43,734,300	30,300,000	市内の認定農業者等87経営体に対して補助金を交付することで物価高騰による経済的負担を軽減し、営農継続を支援した。 【作物別交付額内訳】 ・水稲: 37,881,600円 ・麦: 2,621,900円 ・大豆: 2,317,700円 ・そば等: 61,100円 ・園芸作物: 755,000円
27	キャッシュレス決済ポイント還元事業(地域経済対策分)	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、市内小売業者、飲食店等の売り上げ回復による地域経済の活性化を目指すため、市内店舗を対象としたキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行った。	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	340,000,000	306,639,000	12月の年末商戦に合わせて実施したことから、決済総額1,936,028,720円という経済効果が得られ、地域経済の活性化を図ることができた。
28	キャッシュレス決済ポイント還元事業(物価高騰対策分)		世界的な原油価格・物価高騰に直面し、大きな影響を受けている生活者(利用者)等を支援するため、市内店舗の利用者を対象としたキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行った。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	109,309,659	77,059,000	PayPayポイント付与総額(ポイント還元額)は、432,290,346円となり、物価高騰等に直面する生活者(利用者)の負担を軽減することができた。
29	小規模事業者デジタル化推進事業	地域経済振興課	コロナ禍や物価高騰などで経営状況が悪化した小規模事業者等においては、デジタルツール導入への投資が困難な状況にあるため、Withコロナ対応、業務効率化・生産性向上などに必要なデジタルツール導入経費について、上限20万円の補助を行った。	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	24,179,697	12,000,000	コロナ禍と物価高騰などで経営状況が悪化した市内小規模事業者等を対象に、デジタルツール導入補助を行うことで、インボイス制度やキャッシュレス決済などの社会的ニーズへの対応を支援した。実施に当たっては150件を超える応募があり、業務の効率化や生産性向上に一定の効果があつた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和4年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
30	救急活動事業	消防本部	新型コロナウイルス感染症に罹患している傷病者(疑いを含む)を搬送する際に、接触やエアロゾルによる感染を防ぐための資機材を購入した。	③-I-3. 感染防止策の徹底	7,213,580	5,700,000	感染防止衣(リユースタイプ)、自動心マッサージ器、飛沫防止用シールド、密閉式の陽・陰圧装置付搬送具を配備することで、救急隊員の感染を防止し、有効な救急活動が実施できた。
31	応急手当普及啓発推進事業	消防本部	コロナ禍にあっても、心停止傷病者に対する救命措置は必要不可欠であることから、応急手当講習会の実施時における指導者および受講者間での感染防止を図るため、資機材の充実を図った。(※AED本体の使い回しを防ぎ、感染機会の低減を図るもの。)	③-I-3. 感染防止策の徹底	199,056	130,000	AEDトレーナーを充実させることで、応急手当講習実施時における感染防止対策を図り、131回の応急手当講習を実施することができた。
32	子ども・子育て支援交付金	生涯学習課	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、放課後児童支援員等を対象とした処遇改善を実施しているが、令和4年10月以降に発生する地方負担分について支援を行った。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	7,794,600	2,070,000	保育士等処遇改善臨時特例交付金を財源とした処遇改善は、国庫補助金へ財源移行した後も恒久的な対応が求められ、コロナ禍の子育ての最前線で働く放課後児童支援員等への賃金の改善が継続してきた。保育を必要とする児童へコロナ禍であっても閉所することなく継続して保育を提供できた。
33	地区公民館整備事業	生涯学習課	市の避難所にも指定されている各地区公民館のトイレを和式便器から蓋付き洋式トイレに改修するほか、バリアフリートイレにオストメイト対応設備を設置することにより、新型コロナウイルスの拡散防止や細菌の繁殖抑制につなげた。	③-I-3. 感染防止策の徹底	12,604,900	10,000,000	各地区公民館は市の避難所にも指定されており、トイレを和式便器から蓋付き洋式トイレに改修するほか、バリアフリートイレにオストメイト対応設備を設置できたことで、新型コロナウイルスの拡散防止やコロナ禍での避難において誰もが利用できる環境を整備することができた。
34	小学校教育用コンピュータ整備事業	学校ICT推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に対応するため、小学校におけるオンライン授業の実施に必要な機器およびソフトウェアを導入した。また、保護者向けの連絡ツールを構築することにより、感染拡大時の連絡を円滑に行うほか、健康状態の確認などを簡略化し、感染機会の低減を図った。	③-I-3. 感染防止策の徹底	7,357,526	5,800,000	オンライン授業用機器の配備により、学級閉鎖時にオンラインでの授業や健康観察を実施する学校が増加した。オンライン授業が難しい小学校低学年については、新たな学習用ソフトウェアの導入により、家庭での学習を効果的に行えるようになった。また、保護者連絡ツールの導入により、学校からの連絡を円滑に実施できるようになったほか、欠席時の連絡のための電話連絡が不要となり、職員の負担軽減にもつながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和4年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
35	中学校教育用コンピュータ整備事業	学校ICT推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に対応するため、中学校におけるオンライン授業の実施に必要な機器を導入した。また、保護者向けの連絡ツールを構築することにより、感染拡大時の連絡を円滑に行うほか、健康状態の確認などを簡略化し、感染機会の低減を図った。	③-I-3. 感染防止策の徹底	4,120,992	3,290,000	オンライン授業用機器の配備により、学級閉鎖時にオンラインでの授業や健康観察を実施する学校が増加した。また、保護者連絡ツールの導入により、学校からの連絡を円滑に実施できるようになったほか、欠席時の連絡のための電話連絡が不要となり、職員の負担軽減にもつながった。
36	医療機関等価格高騰対策事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援するため、給付金を支給するもの。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	11,710,269	9,300,000	病院2件、一般診療所件69件、歯科診療所45件、薬局60件に支給。物価高騰の影響を受けている医療機関において、安定した診療体制を継続できるように支援を行った。
37	物価高騰委に負けるな！ひこねっこ応援臨時給付金給付事業	子ども・若者課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、物価高騰による負担増を踏まえた生活の支援を行うことで、世帯の経済的・精神的な負担の軽減と、安心して穏やかな生活を過ごすことを応援するために、本市に住所を有する令和4年4月1日現在18歳未満の子どもがいる世帯に対して、給付金を給付した。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	97,277,362	66,874,000	郵送や電話により何度か申請勧奨を行いながら、対象人数18,336人のうち、18,323人(99.99%)に給付金を給付できたことから、微力ながらも18歳未満の子育て世帯の経済的および精神的負担軽減につながった。
38	物価高騰委に負けるな！ひこねっこ応援臨時給付金給付事業		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、物価高騰による負担増を踏まえた生活の支援を行うことで、世帯の経済的・精神的な負担の軽減と、安心して穏やかな生活を過ごすことを応援するために、本市に住所を有する令和4年4月1日現在18歳未満の子どもがいる世帯に対して、給付金を給付した。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	91,615,000	73,200,000	郵送や電話により何度か申請勧奨を行いながら、対象人数18,336人のうち、18,323人(99.99%)に給付金を給付できたことから、微力ながらも18歳未満の子育て世帯の経済的および精神的負担軽減につながった。
39	地域女性活躍推進交付金	企画課	コロナ禍において不安や困難を抱える女性に対して、仲間づくりの場の提供や相談窓口の設置などを行うことにより、社会との絆・つながりを回復することができるよう支援した。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1,800,000	700,000	専用ホームページや生理用品の提供がきっかけとなり、事業の広い周知ができたことから、困難を抱える女性に対し、必要な支援が届けられ、孤独や不安の解消の一助となった。 ・「つなサポサロン」参加人数 49人 ・「つなサポ相談室」相談者数 27人 ・「つなサポスマイルプロジェクト」生理用品提供 144パック ・専用ホームページの閲覧者数 6,029人

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和4年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
40	子ども・子育て支援交付金	子ども・若者課	利用者支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・地域子育て支援拠点事業・子育て援助活動支援事業・放課後児童健全育成事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要な消耗品等の購入を行った。	③-I-3. 感染防止策の徹底	5,369,561	1,430,000	各事業所に消毒用のアルコールやペーパータオル、マスク等を配布し徹底した衛生管理を行い、また、放課後児童クラブにおいては密にならないよう分散して活動できる物品等の購入によって、感染拡大を防止し、休むことなく事業を継続することができた。
41	地域少子化対策重点推進交付金	企画課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新たに婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援した。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	3,000,000	800,000	新婚の8世帯に対し、対象期間内に支払った住居費や引越し費用を補助した。補助金申請者にアンケートを実施した結果、88%の世帯から「経済的不安の軽減に役立った」という声をいただいております。新婚世帯に対し、経済的負担の軽減に資する取組を実施することができた。
42	保育対策総合支援事業費補助金	幼児課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、保育を継続的に実施していくために必要な物品等の購入にかかる費用を補助または支給した。	③-I-3. 感染防止策の徹底	16,701,762	6,680,000	公立保育園3園・公立こども園1園に対しては、1施設当たり約500,000円の消毒液や手袋・マスクなどの物品を購入し支給し、民間園に対しては、利用定員に応じて1施設当たり300,000円～500,000円の補助金を交付し、各施設にて衛生用物品の購入等として使用してもらうことで、感染拡大及びクラスター発生を最小限に抑えて、保育を実施することができた。
43	教育支援体制整備事業費交付金	幼児課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、幼児教育を継続的に実施していくために必要な物品等を支給した。	③-I-3. 感染防止策の徹底	4,006,762	1,600,000	公立幼稚園8園に対して、1施設当たり約500,000円の消毒液や手袋・マスクなどの物品を購入し支給することで、感染拡大及びクラスター発生を最小限に抑えて、保育を実施することができた。
44	文化芸術振興費補助金	彦根城博物館管理課	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、博物館における展覧会等の実施に際して、感染症防止対策のガイドラインを踏まえた感染対策にかかる物品を購入した。	③-I-3. 感染防止策の徹底	589,795	200,000	消毒の励行や接触感染対策が充実できたことにより、年間来館者数が前年度と比較して約37,000人増えたものの、博物館来館を原因とした新型コロナウイルスの感染は発生せず、感染症を理由とした臨時休館等の措置をとらずに1年間館運営を継続することができた。
合計					991,612,727	758,342,000	

※ 事業名および充当額については、滋賀県に提出した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績報告額を基に記載しています。

※ No.18、19、20、23、24、25については、当該交付金を充当しなかったため、記載しておりません。